

2017春季生活闘争 まとめ 資料 【第7回(最終)回答集計結果】

1. 賃金引上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2017回答(2017年7月5日公表)				昨対比	2016回答(2016年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃 上げ計	定昇相当込み賃 上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃 上げ計	定昇相当込み賃 上げ計
	5,416 組合 2,768,720 人	5,712 円	1.98 %	▲ 67 円 ▲ 0.02 ポイント	5,297 組合 2,687,757 人	5,779 円	2.00 %	
300人未満 計	4,011 組合 367,198 人	4,490 円	1.87 %	150 円 0.06 ポイント	3,952 組合 359,293 人	4,340 円	1.81 %	
~99人	2,503 組合 102,505 人	3,951 円	1.75 %	202 円 0.07 ポイント	2,486 組合 100,539 人	3,749 円	1.68 %	
100~299人	1,508 組合 264,693 人	4,705 円	1.91 %	120 円 0.06 ポイント	1,466 組合 258,754 人	4,585 円	1.85 %	
300人以上 計	1,405 組合 2,401,522 人	5,909 円	1.99 %	▲ 109 円 ▲ 0.04 ポイント	1,345 組合 2,328,464 人	6,018 円	2.03 %	
300~999人	944 組合 501,209 人	5,117 円	1.92 %	▲ 29 円 ▲ 0.01 ポイント	912 組合 483,760 人	5,146 円	1.93 %	
1,000人~	461 組合 1,900,313 人	6,125 円	2.01 %	▲ 131 円 ▲ 0.04 ポイント	433 組合 1,844,704 人	6,256 円	2.05 %	

※ 2017年と2016年で集計対象組合が異なるため、「引上げ額」と「引上げ率」の昨対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計	2017回答(2017年7月5日公表)					
	集計組合数 集計組合員数	額		率		
	2,308 組合 1,741,637 人	計	賃上げ分	計	賃上げ分	
		6,313 円	1,395 円	2.15 %	0.48 %	
300人未満 計	1,461 組合 170,650 人	5,125 円	1,295 円	2.11 %	0.56 %	
~99人	706 組合 35,002 人	4,887 円	1,413 円	2.11 %	0.63 %	
100~299人	755 組合 135,648 人	5,186 円	1,264 円	2.11 %	0.54 %	
300人以上 計	847 組合 1,570,987 人	6,450 円	1,406 円	2.16 %	0.47 %	
300~999人	542 組合 290,303 人	5,428 円	1,228 円	2.04 %	0.46 %	
1,000人~	305 組合 1,280,684 人	6,693 円	1,446 円	2.18 %	0.48 %	

《参考2》 《参考1》のうち、昨年 と同一の組合での比 較	2017回答(2017年7月5日公表)						
	集計組合数 集計組合員数	額			率		
	2,000 組合 1,643,776 人	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
		5,886 円	5,019 円	866 円	1.99 %	1.69 %	0.30 %
300人未満 計	1,225 組合 152,530 人	4,775 円	3,975 円	800 円	1.91 %	1.58 %	0.33 %
~99人	545 組合 28,166 人	4,656 円	3,890 円	766 円	1.92 %	1.59 %	0.33 %
100~299人	680 組合 124,364 人	4,802 円	3,994 円	807 円	1.91 %	1.58 %	0.33 %
300人以上 計	775 組合 1,491,246 人	5,999 円	5,126 円	873 円	2.00 %	1.71 %	0.29 %
300~999人	504 組合 275,649 人	5,273 円	4,431 円	841 円	1.95 %	1.63 %	0.32 %
1,000人~	271 組合 1,215,597 人	6,164 円	5,284 円	880 円	2.01 %	1.72 %	0.29 %

2016回答(2016年7月5日公表)

	額			率		
	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
	5,999 円	5,064 円	935 円	2.01 %	1.70 %	0.31 %
300人未満 計	4,713 円	3,977 円	736 円	1.88 %	1.58 %	0.30 %
~99人	4,609 円	3,831 円	778 円	1.90 %	1.57 %	0.33 %
100~299人	4,737 円	4,011 円	726 円	1.87 %	1.58 %	0.29 %
300人以上 計	6,130 円	5,175 円	955 円	2.03 %	1.71 %	0.31 %
300~999人	5,177 円	4,347 円	831 円	1.92 %	1.60 %	0.31 %
1,000人~	6,347 円	5,363 円	984 円	2.05 %	1.74 %	0.31 %

2017回答(2017年7月5日公表)と2016回答(2016年7月5日公表)の対比

300人未満 計	▲ 113 円	▲ 45 円	▲ 69 円	▲ 0.02 ポイント	▲ 0.01 ポイント	▲ 0.01 ポイント
~99人	62 円	▲ 2 円	64 円	0.03 ポイント	0.00 ポイント	0.03 ポイント
100~299人	47 円	59 円	▲ 12 円	0.02 ポイント	0.02 ポイント	0.00 ポイント
300人以上 計	65 円	▲ 17 円	81 円	0.04 ポイント	0.00 ポイント	0.04 ポイント
300~999人	▲ 131 円	▲ 49 円	▲ 82 円	▲ 0.03 ポイント	0.00 ポイント	▲ 0.02 ポイント
1,000人~	96 円	84 円	10 円	0.03 ポイント	0.03 ポイント	0.01 ポイント
	▲ 183 円	▲ 79 円	▲ 104 円	▲ 0.04 ポイント	▲ 0.02 ポイント	▲ 0.02 ポイント

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2017回答(2017年7月5日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	219 組合	1,642 円	0.59 %	279,123 円
	136,670 人			280,765 円
A方式30歳	205 組合	966 円	0.40 %	240,824 円
	140,593 人			241,790 円
B方式35歳	176 組合	6,826 円	2.62 %	260,680 円
	93,623 人			267,506 円
B方式30歳	143 組合	7,469 円	3.30 %	226,416 円
	50,003 人			233,885 円

【注】

A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2017回答(2017年7月5日公表)			昨年対比	2016回答(2016年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	347 組合	20.46 円	965.13 円	3.75 円	350 組合	16.71 円	956.33 円
	646,749 人	21.29 円	952.18 円	3.36 円	666,848 人	17.93 円	934.78 円
加重平均	130 組合	3,556 円	1.80 %	237 円	190 組合	3,319 円	1.67 %
	31,606 人	3,506 円	1.74 %	▲ 58 円	65,645 人	3,564 円	1.78 %

3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2017回答(2017年7月5日公表)		昨年対比	2016回答(2016年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	2,510 組合	4.81 月	▲ 0.05 月	2,361 組合	4.86 月
	2,047,500 人			1,988,559 人	
金額	1,430 組合	1,535,678 円	3,310 円	1,546 組合	1,532,368 円
	1,265,898 人			1,435,097 人	
季別	2,971 組合	2.37 月	▲ 0.07 月	2,587 組合	2.44 月
	1,933,796 人			1,835,842 人	
金額	2,093 組合	676,710 円	▲ 75,779 円	1,885 組合	752,489 円
	1,007,368 人			1,235,346 人	

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

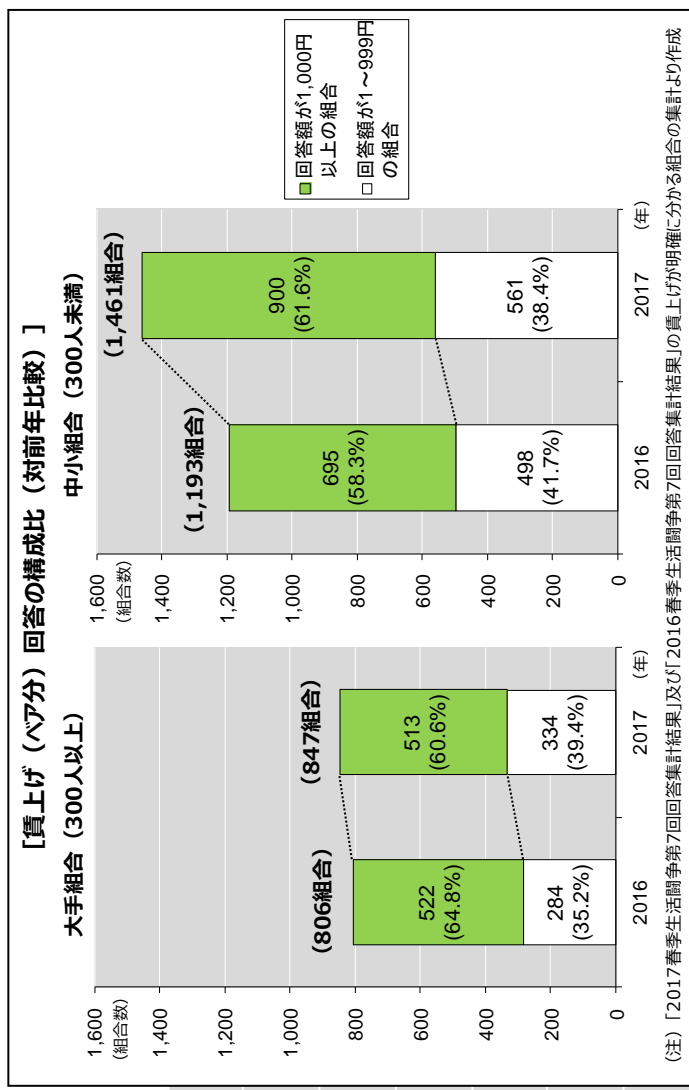
4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

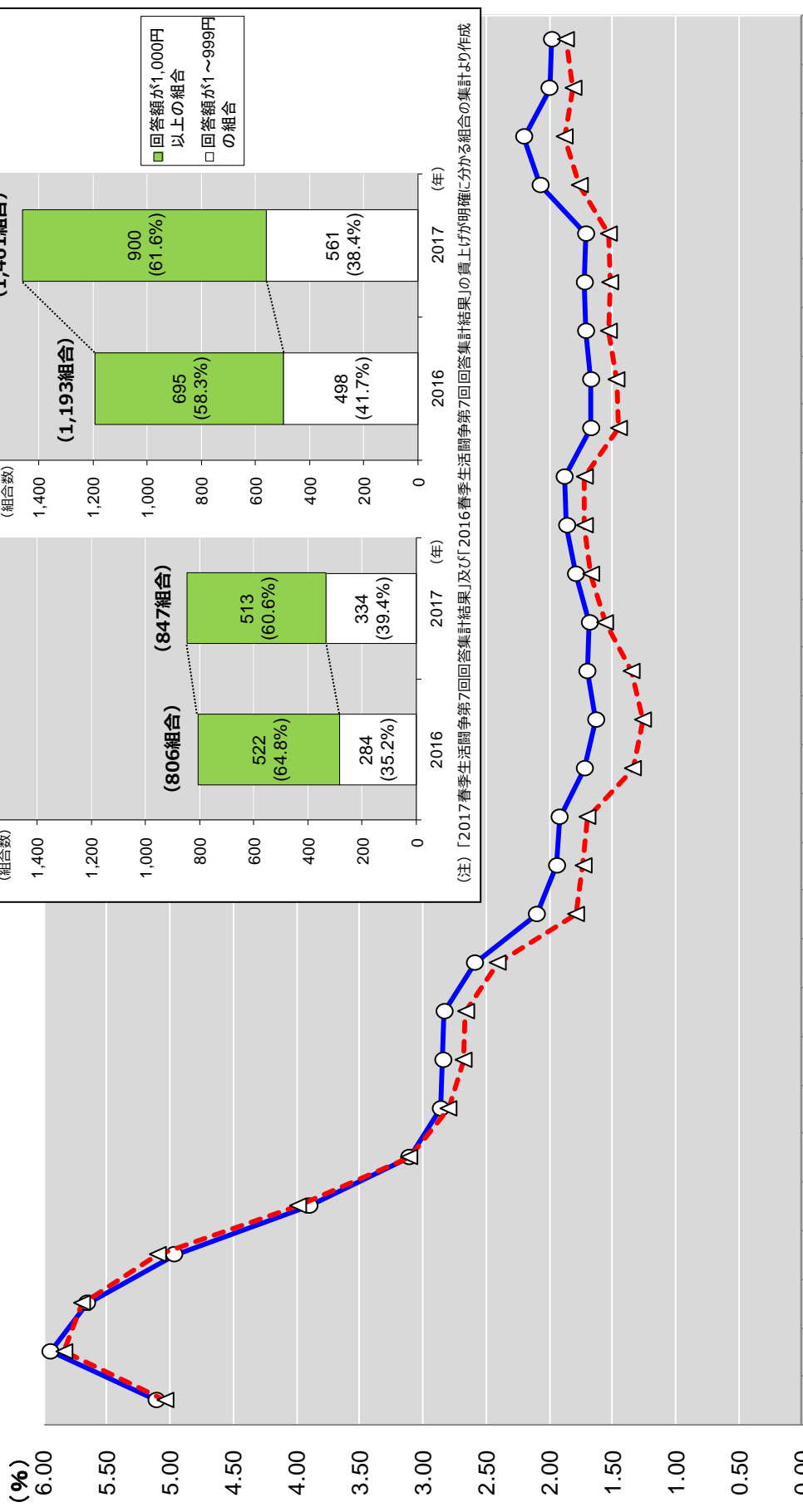
	2017回答(2017年7月5日公表)		《再計算》2016回答(2016年7月5日公表)		《公表》2016回答(2016年7月5日公表)		
	組合数	率	組合数	率	組合数	率	
集計組合 計	8,161 組合		8,656 組合		8,656 組合		
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	6,956 組合	85.2 %	7,050 組合	81.4 %	7,050 組合	81.4 %	
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	5,633 組合	69.0 %	5,846 組合	67.5 %			
要求検討中・要求状況不明	1,205 組合	14.8 %	1,606 組合	18.6 %	1,606 組合	18.6 %	
要求提出組合(月例賃金改善限定)	5,633 組合		5,846 組合		6,926 組合		
妥結済	ヤマ場週より前 (2017.3/10まで・2016.3/11まで)	66 組合	1.2 %	99 組合	1.7 %	178 組合	2.6 %
	第1先行組合回答ゾーン (2015.3/11-17・2016.3/12-18)	329 組合	5.8 %	365 組合	6.2 %	819 組合	11.8 %
	第2先行組合回答ゾーン (2017.3/18-24・2016.3/19-25)	385 組合	6.8 %	263 組合	4.5 %	1,079 組合	15.6 %
	3月末まで	871 組合	15.5 %	838 組合	14.3 %	960 組合	13.9 %
	4月中	1,819 組合	32.3 %	1,864 組合	31.9 %	1,682 組合	24.3 %
	5月中	689 組合	12.2 %	346 組合	5.9 %	1,081 組合	15.6 %
	6月中	239 組合	4.2 %	324 組合	5.5 %	320 組合	4.6 %
	確認中					31 組合	0.4 %
	小計	4,398 組合	78.0 %	4,099 組合	70.0 %	6,150 組合	88.8 %
	未妥結	1,235 組合	21.9 %	1,747 組合	29.9 %	776 組合	11.2 %
妥結済組合(月例賃金改善限定)	4,398 組合		4,099 組合		6,187 組合		
賃金改善分獲得	1,300 組合	29.6 %	1,123 組合	27.4 %	2,385 組合	38.5 %	
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	805 組合	18.3 %	727 組合	17.7 %	1,496 組合	24.2 %	
定昇相当分確保未達成	8 組合	0.2 %	53 組合	1.3 %	125 組合	2.0 %	
確認中	2,285 組合	52.0 %	2,196 組合	53.6 %	2,181 組合	35.3 %	

※ 妥結進捗状況をより正確に報告するため、2017から月例賃金改善(定昇維持含む)要求に限定して妥結進捗状況を集計するよう変更したのに伴い、2016について同じ方法で再計算した結果と当時公表した結果を併せて記載している。

# [平均賃金方式での賃上げ状況の推移 (連合結成以降) ~賃上げ(ヘア分) 回答の構成比 (対前年比較) ~]



(注) 「2017 春季生活闘争第7回回答集計結果」及び「2016 春季生活闘争第7回回答集計結果」の賃上げが明確に分かる組合の集計より作成



	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	
賃上率 (%)	5.11	5.95	5.66	4.97	3.90	3.11	2.86	2.84	2.83	2.59	2.10	1.94	1.92	1.72	1.63	1.70	1.68	1.79	1.86	1.88	1.67	1.67	1.67	1.71	1.72	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98
中小賃上率 (%)	5.04	5.84	5.70	5.10	3.99	3.11	2.80	2.68	2.66	2.41	1.79	1.73	1.70	1.34	1.26	1.35	1.56	1.67	1.72	1.72	1.45	1.47	1.53	1.52	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	

(注) データは、すべて6月末時点の最終集計結果。

## 労働条件に関する2017春季生活闘争および通年(2016年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2017.7.5公表		2016.7.5公表	
<b>1. 非正規労働者の労働条件改善の取り組み</b>				
(1) 雇用安定に関する項目				
● 正社員への転換ルールの導入、促進、明確化の取り組み	865	111 件	616	132 件
● 無期労働契約への転換促進、転換後の労働条件についての取り組み	633	68 件	430	26 件
(2) 均等処遇に関する事項				
● 昇給ルールの導入・明確化の取り組み	18	11 件	35	25 件
● 一時金支給の取り組み	223	141 件	578	288 件
● 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	190	86 件	99	69 件
● 社会保険の加入状況の点検と加入促進の取り組み	90	2 件	79	4 件
● 年次有給休暇取得促進の取り組み（非正規労働者）	180	78 件	91	75 件
● 育児・介護休暇制度を雇用形態にかかわらず利用できる取り組み	238	172 件	23	10 件
● 再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	309	186 件	732	329 件
● その他均等処遇に関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	799	214 件	749	244 件
<b>2. 職場における男女平等の実現に向けた取り組み</b>				
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	217	17 件	229	116 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止に関する取り組み	14	1 件	16	2 件
(2) 男女平等の推進の取り組み				
1) 女性の職業生活における活躍の推進（女性活躍推進法）の取り組み	201	123 件	220	167 件
※ 積極的な差別是正措置（ポジティブ・アクション）による是正・改善の取り組み、女性活躍推進法にもとづく行動計画の策定に労使で取り組みをしていればカウント				
2) 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた取り組み				
● 配置や仕事の内容における男女間での偏在についての検証と是正	3	0 件	2	0 件
● 昇進・昇格などの運用基準に関する、男女間格差の有無についての検証と是正	16	9 件	1	0 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	54	24 件	31	12 件
● セクシュアル・ハラスメント防止措置の検証と実効性の担保（同性間セクハラ、ジェンダーハラスメント含む）	10	7 件	17	2 件
● 男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取組（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	338	49 件	126	12 件

## 労働条件に関する2017春季生活闘争および通年(2016年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2017.7.5公表		2016.7.5公表	
<b>3. ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた取り組み</b>				
(1) 長時間労働の是正・過労死ゼロの取り組み			762	81
● 労働時間(特別条項付36協定等)の上限時間縮減に向けた取り組み	161	45 件	—	— 件
● インターバル規制の導入に向けた取り組み	281	91 件	—	— 件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロのに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	343	256 件	—	— 件
(2) 総実労働時間短縮の取り組み				
● 所定労働時間の短縮	1,007	319 件	883	325 件
● 年次有給休暇の取得促進の取り組み	940	419 件	857	316 件
● 残業の縮減に向けた取り組み	967	121 件	659	118 件
(3) 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	763	137 件	812	140 件
(4) 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	667	97 件	307	63 件
(5) 両立支援の推進				
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	1,019	548 件	974	601 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	13	7 件	—	— 件
● マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア(介護)ハラスメントなどの防止の取り組み	175	49 件	62	42 件
● 次世代育成支援対策推進法の改正に基づく点検、行動計画の策定、取り組みの点検	305	59 件	342	317 件
(6) ライフスタイルに応じた働き方と処遇に関する検討の提起	126	108 件	64	44 件
<b>4. ワークルールの取り組み</b>				
(1) 改正労働者派遣法に関する取り組み				
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	467	54 件	474	51 件
● 派遣労働者の処遇改善の取り組み	410	10 件	413	20 件
(2) 治療と職業生活の両立支援に関する取り組み	20	13 件	—	— 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組み				
(3) 若者の職場定着に向けた取り組み	402	22 件	359	334 件
(4) 高齢者雇用安定法に関する取り組み				
● 希望者全員を対象とした65歳までの雇用確保の取り組み	827	138 件	—	— 件
● 高齢者に適した職務・仕事、労働時間、適正な処遇の確保	312	159 件	—	— 件

— : 2016年では調査していない項目

※ : 2016年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ